



## 2025年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 グロービング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 277A URL <https://www.globe-ing.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 耕平  
 問合せ先責任者（役職名） 上級執行役員 CFO兼コーポレート本部長（氏名） 建林 秀明（TEL）03(5454)0805  
 半期報告書提出予定日 2025年1月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年6月1日～2024年11月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	3,874	—	1,428	—	1,405	—	879	—
2024年5月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年5月期中間期 893百万円（—%） 2024年5月期中間期 —百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期中間期	168.53	161.33
2024年5月期中間期	—	—

（注）1. 2024年5月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の数値及び2025年5月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当中間会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年5月期中間期	6,763	4,984	4,984	—	72.0
2024年5月期	2,593	1,551	1,551	—	57.5

（参考）自己資本 2025年5月期中間期 4,870百万円 2024年5月期 1,490百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年5月期	—	0.00	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,612	82.3	2,184	491.0	2,187	477.5	1,401	437.9	255.59

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期中間期	5,745,600株	2024年5月期	5,215,600株
② 期末自己株式数	2025年5月期中間期	一株	2024年5月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年5月期中間期	5,221,392株	2024年5月期中間期	一株

(注) 1. 2024年5月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2024年5月期中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2025年5月期中間期の「期末発行済株式数(自己株式を含む)」を記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の数値は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期累計期間の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期累計期間の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めに伴う為替変動の影響、継続的な物価上昇圧力に伴う世界経済の下振れリスクにより、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況において、日本の各企業は競争力を高めるために、新たなビジネス機会の創出や企業価値の向上のための取組みを積極的に進め、AI活用やデジタルトランスフォーメーションの活用を企業戦略の中心に位置付けており、コンサルティング業界へのニーズは引き続き高い状態が続くと予想されます。

このような環境下において、当中間連結会計期間における当社グループの事業は順調に拡大を続け、売上高は3,874,689千円、営業利益は1,428,505千円、経常利益は1,405,698千円、親会社株主に帰属する中間純利益は879,954千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (コンサルティング事業)

様々な業界に対して戦略策定・DX推進等をあらゆる側面から支援するため、コンサルタントの中途採用を進め、新規案件の獲得や既存案件の規模拡大を図りました。また、当中間連結会計期間においては、M&A案件等の高収益の短期案件が集中した影響で売上高及び営業利益率の向上に寄与しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,872,589千円、セグメント利益は1,882,132千円となりました。

#### (クラウドプロダクト事業)

クラウドプロダクトの開発を行うために、47,700千円の研究開発費を計上し、セールススイート及びスPENDインテリジェンススイートの開発を推進し、セールススイートにおいては新規顧客を獲得し、サービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,100千円、セグメント損失は74,039千円となりました。

### (2) 当四半期累計期間の財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、6,763,057千円となり、前連結会計年度末に比べ4,169,429千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が3,678,775千円、売掛金、電子記録債権及び契約資産が316,367千円、ソフトウェアが93,663千円、ソフトウェア仮勘定が41,204千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は1,778,530千円となり、前連結会計年度末に比べ736,901千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が585,802千円、未払消費税等が110,674千円、未払費用が75,633千円増加し、賞与引当金が51,951千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,984,526千円となり、前連結会計年度末に比べ3,432,528千円増加いたしました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が879,954千円増加したこと及び2024年11月に実施した公募増資等により資本金が1,105,288千円、資本準備金が1,105,288千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より3,678,775千円増加し、5,067,624千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は、1,251,631千円となりました。主要因としては、税金等調整前当期純利益1,466,750千円の計上、未払消費税等の増加110,674千円等があった一方で、売上債権及び契約資産の増加317,440千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、172,824千円となりました。主要因としては、無形固定資産の取得による支出154,056千円、有形固定資産の取得による支出13,638千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、2,599,474千円となりました。主要因としては、株式の発行による収入2,210,577千円、非支配株主からの払込みによる収入388,335千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月期の業績予想につきましては、2024年11月29日に開示いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、当社が本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,388,848	5,067,624
売掛金	228,138	292,753
電子記録債権	5,534	2,585
契約資産	369,867	624,569
棚卸資産	10,581	13,812
その他	58,605	93,136
流動資産合計	2,061,576	6,094,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,743	70,934
減価償却累計額	△14,584	△21,405
建物(純額)	52,158	49,528
工具、器具及び備品	99,801	121,617
減価償却累計額	△52,227	△63,230
工具、器具及び備品(純額)	47,574	58,387
有形固定資産合計	99,732	107,915
無形固定資産		
のれん	104,450	98,904
ソフトウェア	25,369	119,032
ソフトウェア仮勘定	79,420	120,624
無形固定資産合計	209,239	338,561
投資その他の資産		
長期前払費用	1,419	7,521
繰延税金資産	118,378	106,233
敷金	103,181	103,541
その他	100	4,803
投資その他の資産合計	223,079	222,099
固定資産合計	532,051	668,576
資産合計	2,593,628	6,763,057

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	210,467	209,075
未払費用	256,979	332,612
未払法人税等	9,618	595,420
未払消費税等	122,823	233,497
契約負債	8,778	—
賞与引当金	270,297	218,346
役員賞与引当金	12,228	—
その他	56,607	82,212
流動負債合計	947,800	1,671,165
固定負債		
役員退職慰労引当金	52,276	61,221
資産除去債務	41,552	45,362
繰延税金負債	—	781
固定負債合計	93,829	107,365
負債合計	1,041,629	1,778,530
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	1,195,288
資本剰余金	459,000	1,857,511
利益剰余金	936,870	1,816,825
株主資本合計	1,485,870	4,869,625
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,908	541
その他の包括利益累計額合計	4,908	541
新株予約権	61,219	—
非支配株主持分	—	114,359
純資産合計	1,551,998	4,984,526
負債純資産合計	2,593,628	6,763,057

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
売上高	3,874,689
売上原価	1,180,951
売上総利益	2,693,737
販売費及び一般管理費	1,265,232
営業利益	1,428,505
営業外収益	
受取利息	118
受取配当金	2
受取手数料	5,100
為替差益	1,895
補助金収入	1,928
その他	813
営業外収益合計	9,857
営業外費用	
株式交付費	9,432
上場関連費用	23,201
その他	30
営業外費用合計	32,664
経常利益	1,405,698
特別利益	
新株予約権戻入益	61,051
特別利益合計	61,051
税金等調整前中間純利益	1,466,750
法人税、住民税及び事業税	556,274
法人税等調整額	12,938
法人税等合計	569,212
中間純利益	897,537
非支配株主に帰属する中間純利益	17,582
親会社株主に帰属する中間純利益	879,954

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
中間純利益	897,537
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△4,366
その他の包括利益合計	△4,366
中間包括利益	893,170
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	875,587
非支配株主に係る中間包括利益	17,582

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,466,750
減価償却費	34,890
のれん償却額	5,546
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51,951
未払消費税等の増減額(△は減少)	110,674
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,228
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,944
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△317,440
新株予約権戻入益	△61,051
補助金収入	△1,928
前払費用の増減額(△は増加)	△2,028
未払金の増減額(△は減少)	△35,198
未払費用の増減額(△は減少)	75,633
預り金の増減額(△は減少)	25,598
株式交付費	9,432
上場関連費用	23,201
その他	△17,539
小計	1,261,303
利息及び配当金の受取額	104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,704
補助金の受取額	1,928
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,251,631</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△13,638
無形固定資産の取得による支出	△154,056
敷金及び保証金の差入による支出	△5,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,824
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	2,210,577
非支配株主からの払込みによる収入	388,335
新株予約権の発行による収入	6,157
上場関連費用の支出	△5,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,599,474
現金及び現金同等物に係る換算差額	493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,678,775
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,848
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,067,624

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンサルティング	クラウド プロダクト	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,872,589	2,100	3,874,689	—	3,874,689
セグメント利益又は損失(△)	1,882,132	△74,039	1,808,093	△379,587	1,428,505

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、連結子会社の第三者割当増資に伴う非支配株主との取引に係わる親会社持分の変動により、資本剰余金が293,223千円増加しております。

また、当社は、2024年11月29日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年11月28日を払込期日とする公募による新株式530,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,105,288千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,195,288千円、資本剰余金が1,857,511千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当中間連結会計期間(自2024年6月1日 至2024年11月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング	クラウドプロダクト	
一時点で移転される財又はサービス	126,603	—	126,603
一定期間にわたり移転される財又はサービス	3,745,986	2,100	3,748,086
顧客との契約から生じる収益	3,872,589	2,100	3,874,689
外部顧客への売上高	3,872,589	2,100	3,874,689

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自2024年6月1日 至2024年11月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	168円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	879,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	879,954
普通株式の期中平均株式数(株)	5,221,392
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	161円33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	233,016
(うち新株予約権(株))	(233,016)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 当社は、2024年9月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。